1 8 陳 情 第 3 6 号	精神障害者の特性に見合う障害者自立支援法の構築に関する陳情
付 託 委 員 会	福祉健康委員会
受 理 及 び 付 託 年 月 日	平成 1 8 年 6 月 2 日 受 理、平成 1 8 年 6 月 9 日 付 託
陳 情 者	東京都新宿区大久保 _____ _____

(要 旨)

- 1 精神障害者の特性にそぐわない訓練給付事業となる通所利用サービスについて、公的建物の提供、「場」の借上費、「人員」の確保など、安定的な運営が可能になるような区の補助をしてください。
- 2 グループホーム入居者への家賃補助を継続してください。
- 3 地域活動支援センターの日中活動における費用負担、通所訓練の定率負担などにより、利用が抑制されないような保障をしてください。
- 4 通所交通費の補助を継続してください。
- 5 利用料の減免措置を拡充してください。
- 6 障害者自立支援法の改正に向けて新宿区は精神障害者の立場に立って、国、及び東京都に働きかけてください。

障害程度区分のみなおし

応益負担撤廃

世帯ではなく本人に限定した収入認定

障害認定の審査会への支援者の参加

東京都単独事業としての共同作業所運営補助事業の継続

(理 由)

私達新宿区精神保健ネットワーク連絡会（以下「ネット連」）は精神障害者とその家族、支援者によって構成されている団体です。現在 1 4 団体が加盟しており、新宿区すべての精神障害者が安心して地域で生活していけるように新宿区と連携して精神障害者の福祉向上のために活動している団体です。平成 1 8 年度から施行された障害者自立支援法は、三障害の特性を無視し、特に精神障害者に混乱と不安を呼び起こす内容です。以上の観点から前記の項目について陳情いたします。

精神障害者の支援体制は知的・身体と比べ歴史も浅く、当事者、その家族そして支援者が手作りで整えてきたといえます。三障害が一元化されたとはいえ、三障害はそれぞれの障害に特性を持っていて、支援の仕方も違うのに、同じシステムにしてしまうことは大き

な問題です。障害者自立支援法が施行され、新たな事業展開を求められているなかで、「場の確保」「支援人員の確保」という基盤が危機に瀕しています。本来、精神障害者の支援も福祉の概念に則って行政が行うべきところを、訓練給付事業或いは地域活動支援センター等の指定を受けて支援していく作業所、授産施設、小規模通所授産施設等に対して、今後の「場の確保」さえ保障されていません。従来から使用している場はもちろん、区立の空き施設等の有効活用を図り、障害者が安心して通所できる場を確保することは新宿区の最重要項目といえます。(例：旧四谷第五小学校校舎内、戸塚出張所内、百人町建設予定の特養内、建替え予定の地区集会所(ことぶき館)内の一部、区内の事業者は無償貸与している高齢者サービスセンターの一部等々)

旧法ではグループホームへの入居に際して本人の家賃負担は軽いものでした。生活保護受給者は住宅扶助費の支給、その他の方も所得に応じた負担でした。ところが障害者自立支援法では家賃補助は全くなりなくなりました。生活保護受給者は住宅扶助が支給されますが、その他の方は低所得者でも全額個人負担であり、生活保護受給者以外の方の入居は難しくなりました。サービス料は原則1割負担であっても、東京都新宿区の家賃水準では全額を負担できる入居希望者は限られております。

さらに、現在グループホーム入居者の障害程度区分判定は「非該当」と「1」に限定されていますが、当事者の希望に添えるよう、入居要件に幅を持たせることも必要です。

地方自治体の裁量的経費で運営される地域活動支援センターについて、利用者負担が増えるようなことがあれば、利用の抑制につながることは明白です。新宿区は精神障害者が安心して利用できる地域活動支援センターを構築しなければなりません。

日々精神の不安と戦う精神障害者は、外出したくても儘ならない状態に苦しんでいます。支援者に対して何度も電話をかけること、一定期間、家で休むことは重要なリハビリの一つなのです。そういう特性を持つ精神障害者に対して、毎日の通所を前提とする訓練給付事業をそのまま当てはめることには、大きな誤解と無理があります。また、支援する側にとっては、出席日数で運営費が決まる新法のシステムでは、経営が不安定であり、充実した支援と人員の確保は甚だ難しい状況です。精神障害者の訓練給付事業について、通所状況が不安定な精神障害者も安心して通えるように、安定的な経営を可能にしていかなければなりません。

さらには、元々精神障害のために作られていない障害程度区分の判定項目をそのまま使用すること自体、大きな矛盾と無理があります。医療機関に通院中の精神障害者に対しては、希望者すべてが障害者自立支援法のサービスを利用できるようにすることは行政の責任と考えます。

新宿区は最新の医療機関や多数の企業が集まっている地域です。精神障害者にとって居住地域と病院・就労場所・通所施設等に一定の距離を置くことは、精神安定に欠かせない要素となる場合があります。従って通所交通費の補助は精神障害者が通所するための重要な支援といえます。

また、利用料徴収は時代に逆行しており、サービス利用の抑制につながることは明白です。減免措置の充実・拡大を進め、利用しやすい環境づくりを推進していく必要があります。

障害者自立支援法は、精神障害を持ちながらも地域で生活したいと願う当事者の自立を阻み、福祉の基本概念を覆す制度といえます。応益負担の撤廃、また自立の精神からはず

れ家族への負担を大きくしている世帯単位の所得区分を本人に限定することなど、障害者の視点に立った法改正を強く求めていきたいと考えています。

さらに、知的障害者施設・身体障害者施設に対して、東京都が単独で補助しているサービス推進費に関しては「三障害一元化」を機に精神障害者施設へも範囲を広げ、支援人員を充実させていくよう強く求めていかなければなりません。

今後、障害者自立支援法施行に伴う変化に適応していかなければならないことから、すでに精神障害者の中には漠然とした不安が生じてきています。新宿区は、当事者へのアンケートを実施(5月31日提出)しました。当事者への新法周知・理解が甚だ不十分な現時点でもあり、アンケートで得た数値だけをもとに、障害福祉計画策定することなく、慎重に検討していただきたいと考えます。

さらには、新しい環境に慣れることが苦手な精神障害者が安心してサービスを利用していけるように、新法移行を急ぎすぎることなく十分な時間をかけることを求めます。

ネット連としては、年々増加傾向にある精神障害者が必要かつ有効な支援を安心して受けられる地域を作っていくためには、精神障害の特性に見合う障害者自立支援法の構築が最良の方策であるとの結論に達しましたので、新宿区独自の支援体制を図るべく陳情いたします。

福祉健康委員会の皆様には精神障害当事者、家族、支援者が抱えております不安を直に聞いていただく機会を是非設けてくださいますよう、何卒お願いいたします。